

# 函館市地域防災計画

令和7年8月

函館市防災会議

<b>第1章 総 則</b>	<b>1</b>
<b>第1節 計画の方針</b>	<b>1</b>
第1項 計画の目的	1
第2項 計画の位置づけ	1
第3項 計画の構成	2
第4項 計画の修正	3
<b>第2節 函館市の防災ビジョン</b>	<b>4</b>
<b>第3節 函館市防災会議</b>	<b>5</b>
第1項 防災会議の所掌事務	5
第2項 防災会議の構成	6
<b>第4節 市および防災関係機関が行う業務の大綱と市民等の責務</b>	<b>7</b>
第1項 市および防災関係機関が行う業務の大綱	8
第2項 市民、自主防災組織および事業所の責務	14
第3項 災害に対する意識の高揚	14
<b>第5節 市域の災害環境</b>	<b>15</b>
第1項 自然条件	15
第2項 社会条件	18
第3項 災害履歴	22
<b>第6節 被害想定</b>	<b>24</b>
第1項 目的	24
第2項 本市における地震想定	24
第3項 北海道による地震津波想定	25

<b>第2章</b>	<b>災害予防計画</b>	<b>26</b>
<b>第1節</b>	<b>災害に強い組織・ひとづくり</b>	<b>26</b>
第1項	自主防災組織の育成・支援	26
第2項	防災知識の普及・啓発	28
第3項	消防団の強化	29
第4項	防災訓練の実施	30
第5項	ボランティアの活動環境の整備	31
<b>第2節</b>	<b>災害に強いまちづくり</b>	<b>33</b>
第1項	地域特性を考慮した都市防災化の推進	33
第2項	災害に強い都市施設整備	33
<b>第3節</b>	<b>消防・救急体制の強化</b>	<b>35</b>
第1項	消防・救急体制の整備	35
第2項	消防水利・資機材の確保	35
第3項	消防職員および消防団員の教育訓練	36
<b>第4節</b>	<b>土木および公共施設の予防対策</b>	<b>37</b>
第1項	道路・橋梁の予防対策	37
第2項	港湾・空港施設の予防対策	37
第3項	河川・海岸施設の予防対策	38
第4項	がけ地・急傾斜地等の予防対策	38
第5項	公共施設の予防対策	39
第6項	文化財等の予防対策	39
<b>第5節</b>	<b>ライフライン施設の予防対策</b>	<b>41</b>
第1項	上・下水道施設の予防対策	41
第2項	電力施設の予防対策	41
第3項	ガス施設の予防対策	41
第4項	通信施設の予防対策	41
第5項	鉄道施設の予防対策	42
第6項	都市交通施設の予防対策	42
<b>第6節</b>	<b>業務継続計画の策定</b>	<b>43</b>
第1項	業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の概要	43
第2項	函館市業務継続計画の位置づけおよび計画の見直し	43
<b>第7節</b>	<b>避難体制の整備</b>	<b>44</b>
第1項	避難誘導體制の整備	44
第2項	避難計画、ハザードマップの作成等	45
第3項	指定緊急避難場所の指定	45
第4項	指定避難所の指定	46
第5項	指定緊急避難場所および指定避難所の指定の取消し等	47

第6項	指定緊急避難場所および指定避難所の調査	47
第7項	指定緊急避難場所および指定避難所の市民等への周知	48
第8項	在宅および車中泊避難者への支援	48
<b>第8節</b>	<b>円滑な応急対策への備え</b>	<b>49</b>
第1項	医療救護活動の環境整備	49
第2項	緊急輸送道路、緊急交通路等の整備	49
第3項	給水活動体制の整備	50
第4項	食料・生活必需品の備蓄および物資供給体制の整備	51
第5項	住宅対策の整備	52
第6項	防疫・衛生活動体制の整備	52
第7項	ごみ・し尿処理体制の整備	53
第8項	風水害予防体制の強化	53
<b>第9節</b>	<b>要配慮者対策</b>	<b>54</b>
第1項	避難行動要支援者対策	54
第2項	情報伝達や避難支援体制の整備	55
第3項	社会福祉施設等の対策	56
第4項	外国人への対策	56
第5項	観光客等に対する対策	57

<b>第3章</b>	<b>災害応急対策計画</b>	<b>58</b>
<b>第1節</b>	<b>災害応急体制</b>	<b>58</b>
第1項	災害対策本部の設置・廃止	58
第2項	地区災害対策本部の設置・廃止	59
第3項	現地災害対策本部の設置・廃止	59
第4項	代替本部の設置	60
第5項	職員の動員・配備	60
<b>第2節</b>	<b>災害情報等の収集・伝達</b>	<b>67</b>
第1項	情報伝達系統	67
第2項	災害情報通信手段	69
第3項	災害時の広報	71
第4項	本部情報連絡員の派遣	71
第5項	災害情報の記録	71
第6項	異常現象を発見した者の措置等	72
第7項	災害情報の収集・統括および報告	72
<b>第3節</b>	<b>応援要請・支援</b>	<b>73</b>
第1項	応援要請の基準	73
第2項	法令に基づく応援	73
第3項	協定に基づく応援	74
第4項	その他の応援	74
第5項	相互応援（受援）体制の整備	74
<b>第4節</b>	<b>消防活動</b>	<b>76</b>
第1項	応急活動体制の確立	76
第2項	応援要請	77
第3項	被害情報の収集・伝達	77
第4項	消火活動の優先	77
第5項	救助・救急活動の優先	78
<b>第5節</b>	<b>応急医療・救護</b>	<b>79</b>
第1項	応急医療体制の確立	79
第2項	医療救護所の設置	79
第3項	医療班の派遣	81
第4項	医薬品・医療資機材の確保	81
第5項	メンタルヘルス対策（心のケア）	81

<b>第6節</b>	<b>避難と受入れ、警戒区域の設定</b>	<b>82</b>
第1項	避難指示等の実施責任者と措置内容	82
第2項	避難指示等の発令	84
第3項	避難誘導の実施	89
第4項	避難所の開設・運営	90
第5項	避難所の統合および廃止	91
第6項	警戒区域の設定	91
<b>第7節</b>	<b>生活救援対策</b>	<b>93</b>
第1項	応急給水	93
第2項	食料の供給	94
第3項	生活必需品の供給	95
第4項	災害見舞金の支給および義援金、救援物資の受入れ・配分	96
第5項	防疫・環境対策の実施	96
<b>第8節</b>	<b>要配慮者対策</b>	<b>98</b>
第1項	避難行動要支援者への避難支援	98
第2項	避難支援等関係者による避難支援	98
第3項	要配慮者の円滑な避難のための立ち退きを行うことができるための通知または警告	98
第4項	避難生活における要配慮者への配慮	98
第5項	社会福祉施設等における対策	99
<b>第9節</b>	<b>家庭動物等の救護対策</b>	<b>100</b>
<b>第10節</b>	<b>ボランティアの受入れ・派遣</b>	<b>101</b>
第1項	災害ボランティアセンターの設置・運営	101
第2項	ボランティア活動拠点	102
第3項	ボランティア活動の内容	102
<b>第11節</b>	<b>安否の確認、遺体の安置・措置</b>	<b>103</b>
第1項	安否の確認	103
第2項	安否情報の提供	103
第3項	行方不明者の搜索	104
第4項	災害時の氏名等の公表	105
第5項	遺体の安置・措置	105
<b>第12節</b>	<b>文教対策</b>	<b>106</b>
第1項	園児・児童・生徒の安否確認と被害状況の報告	106
第2項	応急教育の実施	106
第3項	教科書・学用品の調達および支給	107
第4項	学校給食の実施	107
<b>第13節</b>	<b>緊急輸送</b>	<b>108</b>

第1項	緊急輸送の範囲	108
第2項	緊急輸送道路、緊急交通路等の確保	108
第3項	船舶による海上輸送の確保	109
第4項	ヘリコプターによる航空輸送の確保	109
第5項	緊急輸送のための交通規制	109
<b>第14節</b>	<b>建物対策</b>	<b>111</b>
第1項	災害時の住宅の供給	111
第2項	被災宅地安全対策	113
第3項	建物の応急危険度判定	114
第4項	建物の解体・撤去	115
第5項	市営住宅等への一時入居	115
<b>第15節</b>	<b>ライフライン施設の応急対策</b>	<b>116</b>
第1項	上・下水道施設の応急対策	116
第2項	電力施設の応急対策	116
第3項	ガス施設の応急対策	117
第4項	通信施設の応急対策	117
第5項	鉄道施設の応急対策	119
第6項	都市交通施設の応急対策	119
<b>第16節</b>	<b>土木および公共施設の警戒および応急対策</b>	<b>120</b>
第1項	警戒体制	120
第2項	道路・橋梁、河川・港湾・空港・海岸施設の応急対策	121
第3項	がけ地・急傾斜地等の応急対策	121
第4項	公共施設の応急対策	122
第5項	文化財等の応急対策	122
<b>第17節</b>	<b>災害警備対策</b>	<b>123</b>
第1項	北海道警察	123
第2項	函館海上保安部	123
<b>第18節</b>	<b>災害救助法の適用</b>	<b>124</b>
第1項	災害救助法の適用基準	124
第2項	災害救助法による救助内容	125

<b>第4章</b>	<b>災害復旧計画</b>	<b>126</b>
<b>第1節</b>	<b>市民生活安定のための支援</b>	<b>126</b>
第1項	被災者生活再建支援制度	126
第2項	罹災証明書および罹災届出証明書の交付	126
第3項	その他各種支援窓口の整備	127
第4項	経済の復旧支援	127
第5項	地震保険の活用	128
<b>第2節</b>	<b>災害復旧事業の推進</b>	<b>129</b>
第1項	激甚法による災害復旧事業	129
第2項	その他の法令による災害復旧事業	130
<b>第3節</b>	<b>災害復興事業</b>	<b>133</b>
第1項	復興計画の策定	133
第2項	復興計画の推進	133



<b>第5章 個別災害対策計画</b>	<b>134</b>
<b>第1節 火山災害対策計画</b>	<b>134</b>
第1項 恵山の概況	134
1 現状	134
2 過去の火山活動	134
第2項 予防対策	134
1 火山災害に対する防災力の向上	134
2 観測監視体制の強化および情報の共有	135
3 防災組織	135
4 避難促進施設の指定等	137
第3項 応急対策	137
1 防災体制の確立	137
2 火山情報の連絡、収集および伝達	137
3 避難計画	143
4 道路交通規制等	145
5 自衛隊等派遣要請	145
6 北海道駒ヶ岳の応急対策	145
<b>第2節 雪害対策計画</b>	<b>146</b>
第1項 積雪災害対策	146
1 除雪実施責任者	146
2 気象状況の把握	146
3 除排雪体制	147
第2項 融雪災害対策	147
1 気象情報等の把握	147
2 河川および下水道施設等の警戒および応急対策	147
<b>第3節 海上災害対策計画</b>	<b>148</b>
第1項 予防対策	148
1 海難事故に対する予防対策	148
2 船舶火災に対する予防対策	148
3 排出油等に対する予防対策	149
4 臨港地区等における危険物等災害に対する予防対策	149
第2項 応急対策	149
1 海難事故に対する応急対策	149
2 船舶火災に対する応急対策	149
3 油流出等に対する応急対策	150
4 臨港地区等における危険物等災害に対する応急対策	150
5 相互応援	150

<b>第4節 林野火災対策計画</b>	<b>151</b>
第1項 予防対策	151
1 気象情報の把握	151
2 入林者別対策と火入れ時期等の対策	151
第2項 消防対策	152
1 消火体制の確立	152
2 連絡体制の整備	152
<b>第5節 航空災害対策計画</b>	<b>153</b>
第1項 予防対策	153
1 航空輸送事業者に対する指導	153
2 連携体制の強化	153
3 防災訓練の実施	153
第2項 応急対策	153
1 情報通信連絡系統	153
2 災害対策本部の設置	154
3 現地災害対策本部の設置	154
4 消火および救助活動	154
5 救急医療活動	154
6 自衛隊派遣要請	154
7 避難誘導	154
8 遺体の安置・措置	154
<b>第6節 大規模停電災害対策計画</b>	<b>155</b>
第1項 予防対策	155
1 電力施設および設備等に対する予防対策	155
2 その他予防対策	155
第2項 応急対策	156
1 大規模停電による災害発生時の情報の連絡、収集および伝達	156
2 災害対策本部の設置	156
3 現地災害対策本部の設置	157
4 応急活動体制	157
5 消火および救助活動	157
6 救急医療活動	157
7 交通対策	157
8 避難誘導	158
9 応急電力対策	158
10 給水対策	158
11 防犯対策	158

1 2 応援要請	158
<b>第7節 その他の災害対策計画</b>	<b>159</b>
第1項 鉄道災害対策	159
第2項 道路災害対策	159
第3項 石油コンビナート等の防災対策	160
第4項 危険物等の災害対策	160

<b>第6章</b>	<b>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画</b>	
<b>第1節</b>	<b>総則</b>	161
第1項	推進計画の目的	161
第2項	地震関係機関が地震発生時の災害応急対策として行う事務 または業務の大綱	161
<b>第2節</b>	<b>地震防災上緊急に整備すべき施設等に関する事項</b>	161
1	建築物、建造物の耐震化	161
2	避難場所の整備	161
3	避難経路の整備および消防用資機材の整備	161
4	緊急輸送を確保するために必要な道路、港湾または漁港の整備	161
5	通信施設の整備	161
<b>第3節</b>	<b>災害対策本部の設置等</b>	162
第1項	災害対策本部の設置	162
第2項	災害対策本部の組織および運営	163
第3項	災害応急対策要員の参集	163
<b>第4節</b>	<b>地震発生時の応急対策等</b>	162
第1項	地震発生時の応急対策	162
1	情報の収集・伝達	162
2	施設の緊急点検・巡視	162
3	二次被害の防止	162
4	救助・救急・消火・医療活動	163
5	物資調達	163
6	輸送活動	163
7	保健衛生・防疫活動	163
第2項	資機材、人員等の配備手配	163
1	物資等の調達手配	163
2	人員配置	163
3	災害応急対策等に必要な資機材および人員配置	163
第3項	他機関に対する応援要請	163
<b>第5節</b>	<b>津波からの防護、円滑な避難および迅速な救助の確保に 関する事項</b>	163
第1項	津波からの防護のための施設の整備等	164
第2項	津波に関する情報の伝達等	164
第3項	地域住民等の避難行動等	164
第4項	意識の普及・啓発	165
第5項	消防機関等の活動	165
第6項	水道、電気、ガス、通信、放送関係	165

第7項	交通対策	166
第8項	市が自ら管理または運営する施設に関する対策	167
第9項	迅速な救助	168
第6節	後発地震への注意を促す情報が発信された場合にとるべき 防災対応に関する事項	168
第1項	後発地震への注意を促す情報等の伝達	168
1	後発地震への注意を促す情報等の伝達	168
第2項	災害応急対策をとるべき期間等	168
第3項	市のとるべき措置	169
第7節	防災訓練に関する事項	169
第8節	地震防災上必要な教育及び広報に関する事項	170